

新型コロナウイルス関連の状況をにらみつつ～米週間新規失業保険申請件数

2020年3月23日(月)

今月に入って大荒れのマーケットが続きます。ダウ平均株価が連日のように1000ドルを超える値幅で乱高下するなど、株式市場が相当に不安定な展開を見せています。それだけでなく、一般的に安全資産とされる米国債まで乱高下。ベンチマークとされる10年債利回りは、当初はリスク警戒からの買いが強まり9日に0.31%まで大きく低下(債券価格の上昇)。その後はリスク警戒が強まる中で債券が売られるという状況が見られ、先週は1.25%前後まで上昇(債券価格の下落)する場面が見られました。為替市場もドル円が9日の101円10銭台から、20日朝には111円30銭台まで安値から10円以上上昇するなど、大荒れの展開となっています。

新型コロナウイルスの感染拡大が広がる中で、世界中で入出国の制限や、集会の禁止・自粛、食品などの日用品を除く店舗の閉鎖などの動きが見られます。被害の激しいイタリア、フランス、米国カリフォルニア州などでは外出制限の動きも広がるなど、社会生活に大きな制限がかかる状況となっています。

経済に対する悪影響もかなりの大きさになると予想されており、各国中銀は積極的な緩和策を実施しています。米FRBは今月二回の臨時会合を実施し、計1.50%も金利を引き下げ、量的緩和も再開しました。英国も11日の緊急利下げに続いて、今週木曜日に予定されていた定例会合を待たず、19日に緊急利下げと量的緩和を決めています。その他、日銀はETFの買い入れ枠を倍に。ECBはTLTROの拡充や量的緩和の再開などを決めました。

そうした中、経済指標などに対する市場の反応はかなり鈍くなっています。状況の激しい変化が続く中で、基本的に過去のデータである経済指標の結果と、現状との乖離が大きく、参考にされにくいようです。先週の例でみると、19日に発表された2月の豪雇用統計は、予想を大きく上回るかなりの好結果となりましたが、豪ドル相場は全くといっていいほど反応を見せませんでした。ドル円など豪ドルと関係のない通貨ペアへの影響はともかく、豪ドル相場に対してはかなり影響力の大きい指標ですが、2月の状況と現状が大きく違うだけに、指標を参考にしにくいといったところだと思われます。

もっとも、今週からは新型コロナウイルスの感染拡大が欧米で一気に強まった影響を反映した指標も出てきます。

24日にはドイツ、ユーロ圏、英国などの3月分の製造業・非製造業PMI(購買担当者景気指数)が発表されます。2月終盤から新型コロナウイルスの感染拡大状況が悪化しており、今回の景況感に大きな影響を与えているとみられます。3月9日以降に状況悪化が加速した面もあり、その分の反映がどこまで出来ているのかはやや微妙で、完全な反映とまでは言えません。ただ、これらの指標はすべて好悪判断の境である50を割り込むと予想されており、景況感悪化が印象付けられる可能性があります。特にドイツのPMIは製造業が前回の48.0から40.0。非製造業が52.5から42.0への大幅な鈍化が見込まれており、注目されるどころです。

また、これらの指標以上に注目を集めているのが、26日に発表される米新規失業保険申請件数です。

毎週木曜日に発表される同指標は、毎回のブレが比較的小さいこともあり、本来の注目度はそこそこ程度の指標です。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大でレイオフが進んでいると見られる中で、直近の週間ベースの数字が示されるということで、かなりの注目を集めています。今週は3月15日-21日のデータになります。ここにきてレイオフの動きが加速していると報じられているだけに、一気の拡大もありそうです。

同指標は今年に入って20万件-22万件程度で推移してきましたが、前回は28.1万件と、前々回の21.1万件及び今年のトレンド水準から一気の拡大に。先々週からレイオフに関する情報が一気に広がる中で、今回はどこまで伸びているのかが注目されるどころ。

米大手金融機関ゴールドマンサックスは225万件、同バンクオブアメリカは300万件と、桁が違う数字を見込んでいます。今年の平均の10倍以上の水準。過去最大でも第2次石油ショック後の不況が強まった1982年に付けた69.5万件ですので、現状がどれだけの非常事態なのかがわかります。実際にここまでの数字が出てくるのかどうか、また、こうした数字が出たときに相場がどこまで反応するのか、非常に判断の難しいところです。神経質な動きが当面続く中で、大きな不安要因となりそうです。